

経営比較分析表（令和4年度決算）

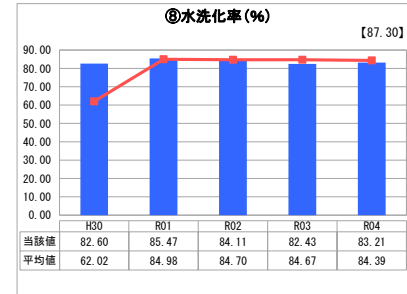
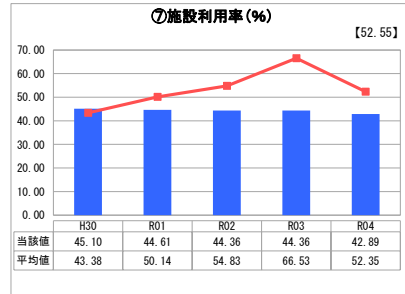
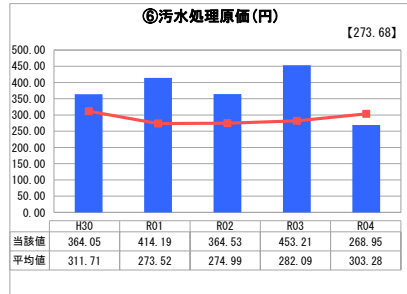
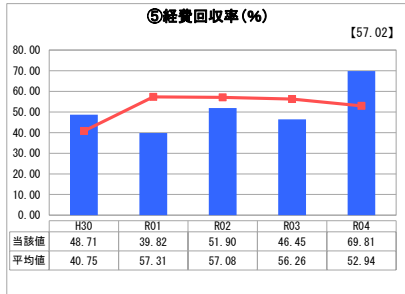
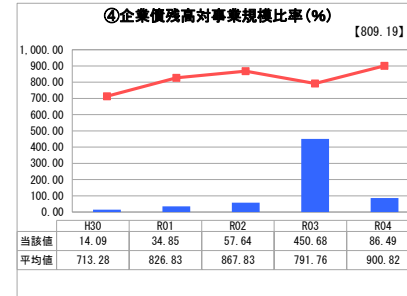
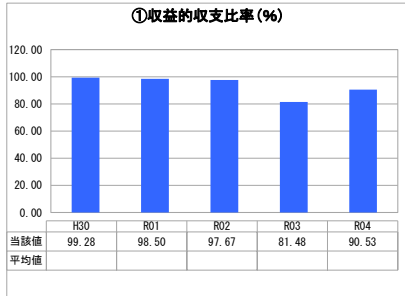
佐賀県 多久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.27	96.40	3,960

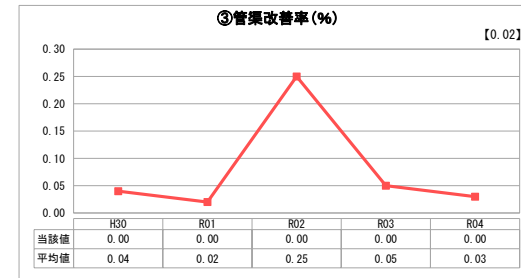
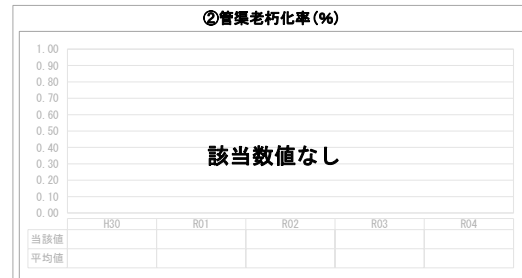
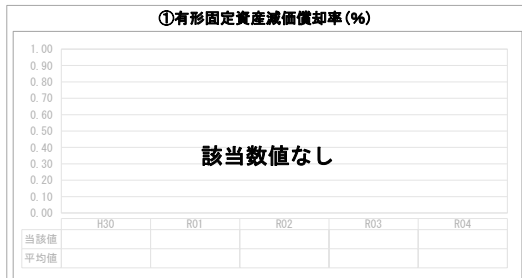
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,285	96.56	189.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
953	0.57	1,671.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、打ち切り決算を行った関係で委託料の減少により前年度より上昇している。
 ②企業債残高対事業規模比率については、打ち切り決算による営業収益の減少、及び一般会計負担金の増加により下降している。
 ③経費回収率については、打ち切り決算による汚水処理費の減少により上昇している。
 ④汚水処理原価については、打ち切り決算による汚水処理費の減少により下降している。
 ⑤施設利用率については、有収水量の減少に伴い、流入量が減少していることから下降している。
 ⑥水洗化率については、供用開始から18年目を迎えており、建設事業については既に完了していることから、接続率の向上は見込めない状況であり、水洗化率は頭打ちの状態である。

2. 老朽化の状況について

平成16年度から供用開始であるため、法定耐用年数を超える管渠は該当無しとなっている。管渠の点検については、必要に応じて実施している。

全体総括

打ち切り決算により、令和4年度分の一部の支出分が減少しており、数値が改善しているように見える箇所があるが現状は、汚水諸費に係る費用の一部を使用料以外の一般会計繰入金等に依存している状況にある。
 接続率の向上が頭打ちとなり、有収水量も減少していることから、今後コスト削減に向けた取り組みを行う必要がある。
 また令和2年度に使用料の改定をおこなっており、5年後の令和7年度を目途に再度、検討を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。